

日本共産党 市議会議員
みやこ
高橋 都 です



9月12日、本会議質問する高橋議員

全国で太陽光発電開発による自然破壊や災害の危険性などで地域住民との関係が問題となっています。

小倉南区平尾台で景観や騒音問題で地域住民との関係構築が問題となっており、門司区吉志では開発中に土砂崩れが発生しました。また門司区城山では、地域住民に十分な説明もなく進められようとしています。

住民から「自然破壊、土砂災害の危険が増す」と反対の声が上がっており住民の合意なしに進めるべきではありません。

市は国の「太陽光発電事業計画策定ガイドライン」に沿って指導を行うとしていますが十分ではありません。

環境を守るはずの太陽光発電が自然破壊に
設置基準に住民説明の義務付けを！

環境を守るはずの太陽光発電が自然破壊に



斜面市街地の状況(北九州市HPより)

斜面地住宅の対策を

災害の危険性のある斜面地住宅地を、市街化区域から建設を規制する市街化調整区域に見直しをする計画を発表しました。対象区域でのアンケートでは、「住み続けたい」が約7割で、安全対策などを国や県に求め、市独自の対策の検討と、住み替え希望者への、抜本的支援制度を作るよう求めました。



門司区吉志の土砂崩れ現場

ん。設置基準を規制する法令設置を
国に求め、本市でも独自の条例を作
り指導するべきです。

門司港地域複合公共施設整備事業について、事業計画を知らない多くの区民へ所周知と、借地料・移転費用・調査費をＪＲ丸投げ計画の見直しを求めました。市は「ＪＲ九州から借地が条件」としていますが、市内６つの区役所で借地ははじめてです。今後６０年間で１８億円も市民に負担を強いる計画は見直すべきです。

**JR九州に年間3000万円
借地料の計画は見直しを**

高田 2-3-17 ☎ 391-2894

問い合わせ先

《門司生涯学習センター》第1・3水曜日
《大里市政相談所》第2・4水曜日

無料法律・生活相談

**門司港地域
複合公共施設**

これがモデルプロジェクト？ 住民無視のJR奉仕

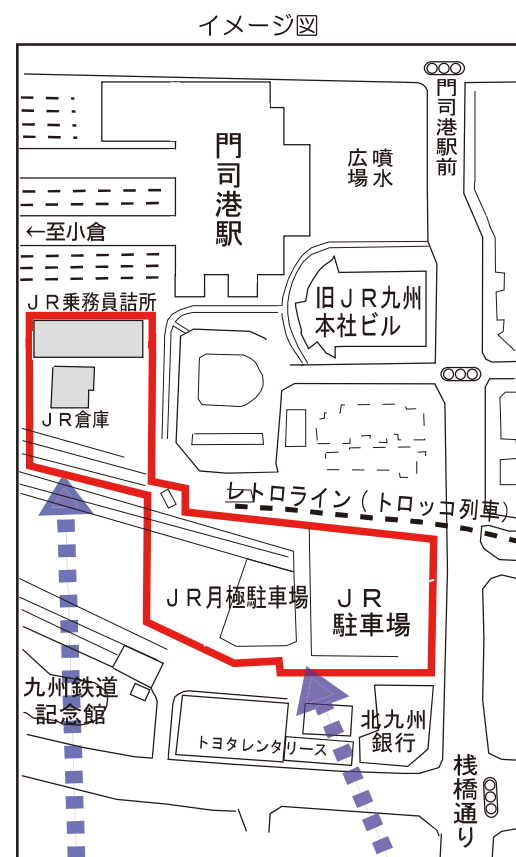
市は、門司港駅周辺に公共施設を統廃合する計画を「公共施設マネジメント」のモデルプロジェクトとして進めています。しかし「経費節減」の目的に逆行するムダ遣いが明らかです。あまりにもＪＲの言いなりです。

計画概要

- 左図太赤線枠内のＪＲの敷地に複合公共施設をつくり、そこに門司区役所、港湾空港局、市民会館、生涯学習センター、図書館、勤労青少年ホームの機能を移転する。
- 事業期間は 2019 年から数年、全事業費は 77 億円（ＪＲ乗務員詰所と倉庫の移転経費 10 億円を含む）。
- ＪＲに年 3000 万円 × 60 年間＝18 億円の借地料を払う。

疑問

- 疑問**
- ① 市民利用施設の総面積は 8500 m²から半分以下になり、学校行事の発表会などの場がなくなります。
 - ② 建設用地を買い取れば 10 億円未満。なぜ借地して 18 億円も出すのでしょうか？
 - ③ 区役所と多目的ホールが上階では不便です。
 - ④ 借地は普通は貸す側が更地にします。市が更地にして、JR施設の移転費用 10 億円まで負担するのでしょうか？
 - ⑤ いま旧JR九州本社ビルの敷地と建物は市の所有です。なぜそこを活用しないのでしょうか？



立体駐車場

7000 m² (延床面積)

5階建て
約340台
(うち公用車75台)

複合公共施設

14000 m² (延床面積)

多目的ホール (1700 m ²)	
会議室 (1900 m ²)	
門司区役所、港湾空港局	
門司区役所	
門司区役所	
会議室	図書館 (利便施設)

名曰的士

多目的示一凡
(1700 m²)

新	（利便施
---	------

**5-6階部分は
大幅縮小**

15

計画
会議室
多目的ホール
3600 m²

3600 m²

意見書・決議に対する各会派の態度	件名	提出会派	日本共産党	自民党	公明党	北九州ハートフル	自民の会	ふくおかネット	村上さとし	北九州※	バートナシッパ	結果
			8人	13人	13人	11人	9人	1人	1人	1人	1人	
	1 水産業の体質強化を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	2 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	3 経済活動における重度訪問介護サービス利用を求める	ハートフル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	4 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	5 天皇陛下御即位を祝す賀詞	自民党	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	6 選択的夫婦別姓制度の導入を求める	共産党	○	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
	7 保育士の処遇改善を求める	共産党	○	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
	8 時給1000円以上の全国一律最低賃金を直ちに実現することを求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	○	○	否決
	9 韓国徴用工問題の解決を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	○	×	○	否決
	10 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める	共産党	○	×	×	×	×	×	○	○	○	否決

※パートナーシップ北九州——日本共産党が除籍した柳井誠議員が立ち上げた1人会派。意見書・決議以外では、交通事業会計のみに反対し、その他は一般会計決算、補正予算、宿泊税など、市長提案にすべて賛成しました。

FOR ONE MILLION SMILES

市議会ニュース

100万人の笑顔のために

2019 · 10 · 31

No.546

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内 1-1 TEL (093) 582-2646 ・ FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス▶日本共産党北九州市議団 <http://www.icp-kitakyu.jp/>

市民の平和への願いにこたえる施設へ



市庁舎正面玄関ホール左壁面に展示されている「非核平和都市宣言」全文。

建設予定の平和資料館の計画は、市が制定した「非核平和都市宣言」の展示方法があいまいです。

戦争の加害にかかわるものがありません。加害の面では、若松区に強制連行され、帰国途中に遭難して亡くなった朝鮮人の慰霊碑もあります。加害と被害の歴史の両面を正確に後世に伝えることが大事だと指摘し、展示を求めました。

市は、今想定している展示内容を説明したうえで、「戦争による加害者、被害者といったことを展示することは考えておりません」と答えました。また、「非核平和都市宣言」は、「（懇話会の）委員の意見も伺いたい」と答えました。

下関北九州道路

「崩れやすく再建しやすい道路」？

下関北九州道路の事業の採算見通しについて改めて質問しました。市は事業手法を例示しながらも何ら具体的見通しは示さず、「その中で…負担についても明らかになってくる」と答えました。

採算や市民負担について一貫して示さない態度は、

あまりにも無責任と言わなければなりません。

橋の構造について、「地震や津波等が発生しても早期に復旧できる道路とは」との質問に、「必死でがんばらない道路」「崩れやすく、再建しやすい道路」と、理解できない答弁に終始しました。

幼保無償化

おかず代は手出し?無償化へ財政措置を提案

10月から始まった「幼児教育・保育無償化」は、保育料の中に含まれてきた副食費（おかず代）が実費負担となる、0～2歳児は対象を生活保護世帯に限るなど、「無償化」とは言いがたい問題があります。

秋田、徳島、東京など多くの自治体が副食費を独自助成して無償化しています。幼保無償化によって本市では、これまで保育料の約2割を独自に助成してきた6億数千万円が不要となるので、これを使って副食費

を助成するよう迫りました。

しかし市は、財源が新たに必要となること、在宅子育てとのバランスなどを理由に拒否しました。



高知県は8割の自治体で無償化（高知新聞HPより）

I R

民間賭博・カジノ誘致は中止せよ

I Rの中核となるカジノは、長年違法としてきた民間賭博であるにも関わらず、まともな検討なく合法化されたこと、多重債務者やギャンブル依存症を増やし社会の土台を壊すことを強調し、断固反対しました。

市は、I Rは公益にかなうと強弁する一方で、「慎重に対応」「ニュートラルのスタンス」と述べました。

市は自治体の意向を確認する国の調査に、「予定していない」と回答し、自公など与党議員の誘致を求める質問にも、「適地はない」と答えています。

しかし市長は「業者から提案があったら勉強したい」と答弁し、実際にカジノ事業者からの働きかけも行われており、引き続き警戒が必要です。

本会議質問ハイライト

介護保険

高すぎる保険料の大幅引き下げを

政府の「全世代型社会保障」の名による介護保険の大幅切り捨て計画、国民に負担を押し付けるやり方をきびしく告発しました。

北九州市では 7,226 人が保険料を滞納し、そのうち 204 人がサービスの制限、130 人が

サービスを停止されていること、大都市介護保険担当課長会議が「高齢者の負担の限界」だとしていることを指摘。国に改善を求めるとともに、当面市の財源を投入して、市民の負担軽減を求めました。

宿泊税導入

「おもてなし」に逆行、なぜ宿泊者に？

宿泊税は、観光振興の財源を市内のホテル・旅館などの宿泊者に一律 200 円を課税するものです。観光振興の財源を宿泊者に押し付けるのは不条理だと、導入に反対しました。

市は観光以外の宿泊者も道路整備、ごみ処

理などの「行政サービスを受けている」と課税理由を強弁。行政サービスの財源を宿泊者に押しつけることは、「おもてなし」に逆行すると指摘しました。

公契約条例

官製ワーキングプアをなくせ

市発注事業の警備や学校給食などの労働者が、時給 850 円、年収 100 万円台の「官製ワーキングプア」とも言うべき苦しい状況にあることをどう思うかと質問。市は「賃金は労使間で決めるもの」と答えました。

また建設関連では、設計労務単価は上がっているのに賃金が上がっていないことが、後継者不足の一つの要因と指摘。

市発注事業全体の賃金を引き上げるために、公契約条例の制定を求めました。

高齢者福祉乗車券

生活の足、だれが守るのか

西鉄快速小倉線（後藤寺～砂津）は、運行区間を後藤寺～中谷へ短縮し、沿線 2 自治体が赤字補填して運行中。しかし来年 10 月以降の後継事業者が未定、乗務員不足、廃止路線地域対策など多くの課題があります。

こうした課題や、公共交通空白地域の拡大などの問題に対応するには、破たんしている「お出かけ交通」等でなく、思い切った財政措置が必要と強調。高齢者福祉乗車券の発行を求めました。

太陽光発電設備

安全確保へ、独自のルールを

門司区吉志で開発中の太陽光発電設備が昨年の 7 月豪雨で土砂崩れを起こし、同区の城山では土砂崩れ発生地近隣に計画が持ちあがり、住民の不安が広がっていると指摘。再生可能エネルギーの普及は歓迎すべきで

すが、関係住民の安全確保、環境保全が必要です。太陽光発電設備の設置基準を明確にする国の法令、北九州市独自の条例の制定と開発事業者への指導を求めました。市は現行法での枠内で対応を表明しました。

学校給食

値上げ分の助成と食器の改善を

市は学校給食費を、食材費の値上がりなどを理由に、現行の小学校月 3,900 円、中学校月 4,900 円を、各々 400 円、500 円値上げすると提案しています。経済状況悪化の中で、保護者は負担に耐えられないと指摘し、値上げ

分の支援を市に求めました。また、安全面と「脱プラ」の観点から現行のペン食器を変えるよう求めました。

市は財政負担などを理由に給食費支援を拒否し、ペン食器は続けると答えました。



荒川 徹



出口 成信



田中 光明



山内 涼成



高橋 都



藤沢 加代

「I R 予定せず」回答
北九州市、国の調査に
カジノを含む統合リゾート（IR）の誘致をめざす自治体の意向を確認する国の調査に対し、申請期限の満了に際して北九州市は「予定していない」と回答した。市長は「国の意向調査結果を報道する『朝日』9月20日付

国の意向調査結果を報道する「朝日」9月20日付